

個別施設計画

策定年月 | R2.1

施設名	東備支援学校		所在地	備前市福田637		
敷地面積	39,329.66 m ²		棟数	35 棟 (計画記載対象 8 棟)		
延床面積	6,513.67 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	特別支援学校教育のため					
【想定される自然災害】						
予想震度 <u>6弱</u> 津波 <u>—</u> 浸水 <u>—</u>						
建築規制	非線引き都市計画区域、用途指定なし 建ぺい率60%、容積率200%					
エネルギー使用量 (2018年度)	電気	ガス	水道	燃料(灯油)		
	162,151 kwh	1,318 m ³	4,498 m ³	9,790 0		
管理上の特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし					

1 施設内建物の概況

名 称	生活訓練棟(1棟)1-1,2	実習棟(5棟)3	宿泊訓練棟(10棟)6
築年(西暦)	1985 年	1986 年	1988 年
構 造	鉄筋コンクリート造 2 階	鉄筋コンクリート造 2 階	木 造 1 階
建築面積	835.44 m ²	335.28 m ²	226.50 m ²
延床面積	1,358.93 m ²	670.52 m ²	226.50 m ²
主要な用途 (室名等)	生活訓練室 食堂 音楽教室	生活訓練室 調理教室 木工教室	家庭教室 和室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	外壁 消防設備(自動火災報知設備)	外壁	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果I_s値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	運動機能回復訓練室棟(12棟)7	職業訓練棟(14棟)8	管理棟(8棟)5
築年(西暦)	1988年	1989年	1987年
構造	鉄骨造 1階	鉄骨造 1階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	641.23 m ²	317.63 m ²	638.19 m ²
延床面積	661.46 m ²	317.63 m ²	1,247.96 m ²
主要な用途 (室名等)	運動機能回復訓練室	家政室 窯業室	保健室 ボランティア室 言語訓練室
主要な設備 (屋外を含む)			電力設備(受変電設備) 電力設備(非常用発電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	屋根	該当なし	外壁

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	生活訓練棟(39棟)16	高等部棟(36棟)17	
築年(西暦)	2008年	2011年	
構造	鉄骨造 2階	鉄筋コンクリート造 3階	
建築面積	183.87 m ²	300.00 m ²	
延床面積	367.74 m ²	900.00 m ²	
主要な用途 (室名等)	生活訓練室	生活訓練室	
主要な設備 (屋外を含む)			
利用状況	高	高	
耐震性 ※1	有	有	
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
生活訓練棟(1棟)1-1,2	・設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。
実習棟(5棟)3	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の定期更新を行う。
宿泊訓練棟(10棟)6	予防保全を図る。
運動機能回復訓練室棟(12棟)7	設備等の定期更新を行う。
職業訓練棟(14棟)8	予防保全を図る。
管理棟(8棟)5	設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。
生活訓練棟(39棟)16	予防保全を図る。
高等部棟(36棟)17	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

- 1 設備等更新
劣化状況を確認しながら順次更新を行う。
- 2 長寿命化改修
内部の改修を行う。
(5棟)2025年度以降設計・施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
生活訓練棟(1棟)1-1,2	設備等の定期更新				トイレ洋式化				空調		
実習棟(5棟)3	長寿命化改修									設計・施工 1	
	設備等の定期更新								空調 ※1棟に含		トイレ洋式化
宿泊訓練棟(10棟)6	予防保全			予防保全を図る。							
運動機能回復訓練室棟(12棟)7	設備等の定期更新								屋根		
職業訓練棟(14棟)8	予防保全			予防保全を図る。							
管理棟(8棟)5	設備等の定期更新				トイレ洋式化					屋上防水	空調
生活訓練棟(39棟)16	予防保全			予防保全を図る。							
高等部棟(36棟)17	予防保全			予防保全を図る。							

4. 概算費用

総額 4億円(長寿命化改修等)

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R5.3	運動機能回復訓練室棟(12棟)において、設備等の定期更新を追加
R7.3	生活訓練棟(1棟)及び実習棟(5棟)において、設備等の大規模改修を追加
R8.3	実習棟(5棟)及び管理棟(8棟)において、設備等の定期更新を追加